

和融

横尾ゆきひで

VOL. 15 2012 年 1 月 15 日発行  
横尾ゆきひで事務所  
事務所: 妙高市朝日町 1-7-23  
電話 0255 (70) 5211 FAX 0255 (70) 5212

(写真は、昨年 10 月 29 日矢代川橋開通式)

# 県議会だより

平成 24 年新年号

## 〈提出された議案と審議結果〉

- ◆平成 23 年度一般会計補正予算、各企業会計補正予算など 6 件、条例の一部改正、事件議決等 17 議案は、全会一致にて可決されました。
- ◆平成 22 年度一般会計並びに各企業会計決算も認定されました。

## 〈今定例会に提出された請願・陳情〉

- ◆(陳情)  
新潟県専修学校各種学校教育振興費など 2 件は採択、消費者のための新たな訴訟制度創設を求める意見書など 3 件は継続審査、陸上自衛隊の災害派遣時の組織強化を求める意見書など 5 件は不採択となりました。
- ◆(請願)  
子どもたちにゆきとどいた教育を! 30 人以下学級実現などを求める意見書など 5 件は継続審査となりました。

## 〈議員からに発議案〉

- ◆(採択された意見書)
  - ・横田めぐみさんの一日も早い帰国を願い、拉致事件の解決を求める意見書
  - ・閣僚の行動規範の徹底化を求める意見書
  - ・APEC での TPP 交渉参加表明に抗議するとともに国民に対する十分な説明を求める意見書
  - ・サイバー攻撃への対処と情報保全対策の強化を求める意見書
  - ・放射性物質による汚染の検査・除染の徹底化を求める意見書
  - ・原子力発電所等の警備に関する意見書
- ◆(不採択された意見書)
  - ・TPP 交渉参加に向けた協議に関する意見書
  - ・東日本大震災避難者支援策の充実を求める意見書
  - ・「脱原発」政策の実行を求める意見書

## 私の一般質問要旨と回答要旨 (抜粋)

※私の一般質問は、「県政の諸課題について」13 問、「TPP 問題について」4 問、「北陸新幹線問題について」5 問の、合計 22 の質問をしました。この内、皆様に報告したいと思うものを抜粋して掲載しました。

### 1. 県政の諸課題について

#### 〈質問要旨〉

来春の大学卒の就職内定率も調査開始以降、過去最悪に近いと聞かされ、一方で、若者の非正規雇用は増加しており、安定した生活を確保するには程遠い状況にあると考える。住んでみたい新潟を目指している本県としては、若者が県内に定着できるよう、更なる雇用対策が必要と考えるが所見を伺う。

#### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

議員ご指摘の大卒の内定状況は、全国の状況であり、本県は調査開始以降、16 年間で下から 7 番目の水準となっており必ずしも過去最悪の状況ではありません。しかしながら、状況が厳しいことには変わりがないため若者が県内定着できるよう、更なる雇用対策を進めてまいります。

#### 〈質問要旨〉

中高年層の雇用環境も厳しく、特に定年前の世代の再就職は、大変狭き門となっていると感じられるが、本県の現状について伺う。また、これら世代の再就職を積極的に後押しする必要があると思うが、どのような対応をとっているか伺う。

#### 〈回答要旨〉 【産業労働観光部長答弁】

総務省の調査によると、中高年齢者の失業期間は若年者と比べて長く、仕事につけない理由として「求人年齢が合わない」とする割合が高い傾向にあるなど、いったん離職すると他の世代よりも再就職が難しい状況がうかがえます。本県においても、求職者総合支援センターでの生活・就労相談は中高年齢者が過半数を超え、長期失業者が多いなど、同様の傾向にあるものと考えております。

県としましても、引き続ききめ細やかな生活・就労相談に取り組みとともに、関係機関と連携し求人開拓や職業訓練の充実などを含め、中高年齢者の再就職に向けた支援を進めてまいります。

新しい年を迎え、皆様には、お変わりなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。昨年末から大雪に見舞われ除雪作業中の事故も多発しておりますので、十分気を付けて頂きたいと思っております。

最初に昨年 3 月 1 日に発生した東日本大震災では、多くの尊い生命が失われました。しかも、福島第一原発の事故は、今なお放射能汚染で計り知れない問題を抱えたままであります。

あらためまして、犠牲となられた方々に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、12 月定例会県議会では、主に 3 月 12 日未明に発生しました長野北部地震災害、7 月末の新潟・福島豪雨災害の復旧にかかる補正予算と、長引く円高、デフレと経済不況対策など、総額約 299 億円の補正が審議されました。

審議の中で、議員からの質問で最も多かったのが「TPP 問題に対する政府の対応への疑問」「円高、デフレに対する本県経済の課題」「新潟州構想」でありました。特に、「新潟州構想」に対する代表質問や一般質問などで、地方主権の重要性は十分承知しつつ、議論することは大いに賛成だが、苦労して合併した政令都市・新潟市の具体的な検証も無いままに、突如としてマスコミに公表した経緯や、二重行政による弊害がどんな場面で起きているのかについて質していましたが、残念ながら私にも理解できるような明快な回答がありませんでした。職員経験者としては、この構想の公表に何らかの工夫が必要ではなかったか、と、思う次第です。

今回、私も一般質問で「医師不足対策には医療に頼らない健康予防」「災害対策として県内一斉での防災訓練」「除雪情報」「北陸新幹線開業までに諸課題解決を」「並行在来線赤字対策」など 22 項目につきまして、知事並びに各部局長に質しました。

結びに、新年早々から寒い日が続いていますが、皆様には、くれぐれも健康にご留意されますよう、ご祈念申し上げますと共に、私も初心に返りまして、精一杯県政ならびに市政発展のために頑張ることをお誓い申し上げます。12 月定例会議会の報告をいたします。



### 〈質問要旨〉

冬期間における道路除雪情報については、一部の地域でGPSを活用しリアルタイムで、住民へ情報提供を試行しており、こうした情報は、一部住民や除雪事業者だけでなく、広く県民や来県者にも情報を提供することで、雪道の安全確保に役立つと考えるが、この道路除雪情報に係る取組みの評価と全県への拡大の方向性について所見を伺う。

### 〈回答要旨〉 【土木部長答弁】

GPSを利用した道路除雪情報のリアルタイムの提供についてであります。妙高市と上越市が道路除雪の進み具合をホームページやケーブルビジョンなどで提供しており、道路利用者が行動計画を立てやすくなり、雪道の不安感を払拭できるメリットがあると考えています。

県でも昨年度、妙高市の区域で試行しておりますが、県全体への拡大については、除雪車が1千台以上ありコスト負担が大きいこと、提供情報が除雪車の位置などに限定的なことから、当面、機能の充実に向けたさらなる技術開発に注視し引き続き検討して参りたいと考えております。

### 〈質問要旨〉

県が行う防災訓練には、広域的な被害も想定した上で、複数市町村と連携し、一般県民のほか、学校、保育園、介護施設などの多様な関係者の参加を得ながら、実践的な内容で行うことが重要であるとするが、県が行っている防災訓練の状況を伺うとともに、東日本大震災を踏まえ、今後の防災訓練をどのように進めたいと考えているか伺う。

### 〈回答要旨〉 【防災局長答弁】

県では地震や豪雨などを対象とする総合防災訓練、石油コンビナートや原子力発電所の事故を想定した防災訓練を市町村単位を基本として、地元住民の方々や関係機関等の参加を得ながら行っております。

今後は、東日本大震災を踏まえ、複合災害への対応や複数都市に関わる広域的な被害を想定し、広域応援部隊の受入調整、自治体相互間の避難や応援調整など、複数市町村と連携した、より実践的な訓練を行い、県の災害対応能力向上を図ってまいりたいと考えております。

## 2. TPP問題について

### 〈質問要旨〉

野田首相は先月、TPP交渉参加を表明しましたが、メリット・デメリットなど情報開示がなされず、かつ国民的な議論のないままの参加表明は、無謀とも思えるが、知事の見解を伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

まず、TPP交渉参加表明についてであります。国からは情報が十分提供されず、国民的合意がなされない中で、事実上の交渉参加に向けた表明されたことは、極めて遺憾であり、拙速な判断であると言わざるを得ないと考えております。

### 〈質問要旨〉

TPPの参加を否定する理由の一つとして、「投資家対国家の紛争解決」つまり、ISDS条項が盛り込まれていることが上げられている。外国投資家からの多大な損失賠償請求の増加を懸念する声がある一方、利害得失は日本も他国も同様との意見もあるが、知事のこの条項についての所見を伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

議員ご指摘のとおり、様々な見解がありますが、その影響は政府が今後、交渉していく中で明らかになるものであり、十分な情報提供がない現時点では判断できません。

### 〈質問要旨〉

日本は既に、世界でも有数の食料輸入大国となっており、競争の厳しい製造業などは海外での調達や生産を行うことで、関税の問題は、一定程度回避されていると思われる。また、日本は既にTPP参加国のほとんどとFTA、EPAを交渉、締結しており、あえて国論を二分するTPPへ参加する必要性は乏しいとも思えるが、知事の所見を伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事政策局答弁】

TPP参加によって、関税撤廃により輸出産業を中心に海外市場への開拓が広がると共に、生産拠点の海外移転に歯止めが掛かる方向に作用するものと認識しております。また、日米のFTAが結ばれていない状況下では、世界最大のマーケットである米国市場において、既にFTAを締結済みの国などと比較し、我が国は競争力を落とし不利な立場にあり、TPPに参加する意義はあるものと考えております。

### 〈質問要旨〉

TPP交渉の中で日本への影響が著しいのは、主食用の米であり、米が関税撤廃の例外として認められない場合は、米作中心の農業県として計り知れない打撃を受けると思う。知事はあくまでも交渉で例外品目とすべきと言われているが、拒否される場合が十分想定され、その場合、知事は交渉から脱退もあり得ると考えているのか改めて伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

あくまでも交渉で例外品目を主張し、拒否されれば条約には加入できないことになることを認識しております。現に、以前のカナダのように、予め例外品目を明言した上で交渉し、参加を拒否された場合もありました。

## 3. 北陸新幹線問題について

### 〈質問要旨〉

上越地域では北陸新幹線開業を大きな盛り上げをもって迎えたいと考えているが、諸問題の解決に向け知事に期待する一方で、その進展が見られないことを不安視する声もある。そのため、住民の不安を払拭するためにも、一日も早く解決の道筋をつけることが必要と思うが、解決に向けた知事の決意を伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

本県としては、既に国に対し具体的な解決策を提案しており、国として具体的な対応策を検討していると聞いています。前原元大臣と約束した期限を大幅に超過していることから、解決につながる話し合いができることを期待しているところです。

### 〈質問要旨〉

知事は、JRが支払う新幹線貸付料は、JRの赤字解消分が含まれていることから、その赤字解消相当額を地方へ返還することを国に求めている。そのためには、北陸新幹線のほか東北新幹線など整備新幹線沿線各県とも連携していくことも必要と思うが所見を伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

本県がこの問題について広く働きかけた結果、各県共通の課題として取り扱うこととなり、共同で国に対し要望しているところです。

### 〈質問要旨〉

知事は、JRから経営分離される並行在来線の経営が成り立つよう、旧政府・与党申し合わせによるスキームの見直しや初期投資への起債充当、交付税措置なども国に求めているが、実現可能性をどのように考えているか伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

本県では、新幹線貸付料の赤字解消相当額の返還を求めています。国からは地方に返還しない理由について明確な説明がありません。その他の選択肢として、初期投資等への県の出資・補助に対する起債充当及び交付税処置も要望しております。並行在来線会社の安定した経営につながるような措置が講じられれば、全て実現する必要はないと考えています。

### 〈質問要旨〉

知事は、国の対応如何にかかわらず、並行在来線が将来にわたって存続できるよう、並行在来線会社に対し必要な資金手当てに責任を持つとしているが、国の支援が得られない場合は、多大な県民負担とともに、沿線3市にも負担増が生ずると危惧されるが所見を伺う。

### 〈回答要旨〉 【知事答弁】

先の先行事例でも明らかのように、国から新たな支援が得られない場合、平行在来線を維持存続するためには、多額の公的負担が必要となります。そうならないためには、国が二重取りする仕組みとなっている新幹線貸付料の赤字解消相当額を地方に返還することが必要であり、現在、国に強く働きかけているところです。

仮にそれが実現しない場合には、追加の新幹線建設費について、新たに支払うための協定は締結せず、これを並行在来線に充てることも考えられるところです。

## 横尾ゆきひで “汗かき活動期”

●平成23年10月16日～17日 市民の皆様と「変わりゆく地域と未来展望」について学びました。

◆21世紀の高速交通体系の柱として北陸新幹線の開業が平成27年度春に予定されています。その新幹線駅建設現場で、周辺地域の未来と開業がもたらす影響力について勉強してきました。



◆環日本海を見据えて上越市に国内最大級のLNG火力発電所が平成24年7月の営業運転開始を目指し建設中です。昨年10月8日にはLNG船第1船を受け入れ試運転を開始。エネルギー供給基地としての役割、地域との関わりなどを勉強してきました。

